

福島県内の障害者就労支援事業所の特徴と課題

— Webサイトにおける記載内容の分析を通して —

高橋 嘉代

Characteristics and Issues of Employment Support Facilities for Persons with Disabilities in Fukushima Prefecture: Through Analysis of Website Contents

Kayo Takahashi

This paper is a study on the website of an office in Fukushima Prefecture that provides employment support for persons with disabilities. The researcher investigated the accessibility of the website. The website of the Employment Support Office for Persons with Disabilities has various pieces of information about employment support for persons with disabilities. Among these, of particular importance for those who browse the website are “Office name”, “Activities”, “Type of service provided by the office”, and “Service contents”.

Using the top page of the Employment Support Office in Fukushima Prefecture website, the researcher investigated 1) whether the four pieces of important information were described or not, and 2) if the information was not described, whether it could be predicted by a linked title from the top page. As a result, the following issues became clear.

- a) In a few cases, it was difficult to find the name of the office from the top page and to predict its location.
- b) Some pages did not provide a detailed description of the activities.
- c) If the type of service provided by the office was not listed on the top page, the predictability of this information from the top page was low.
- d) In many cases, the top page did not describe the services provided by the office.

Key words : Persons with disabilities, Starting work support office, Website, Web accessibility

1. 問題の所在

本稿では、いわゆる障害者就労支援事業所において作成・管理・公開されているWebサイトについて、その特徴と課題を明らかにすることを目的としている。

この目的のもと、本稿でとくに注目したいのはWebサイトのコンテンツのアクセシビリティである。厚生労働省はアクセシビリティについて「年齢や身体障害の有無に関係なく、誰でも必要とする情報に簡単にたどり着け、利用できること」¹と定義している。とくにWebサイトについては居ながらにして様々な情報にアクセスすることができ

1 厚生労働省「職場情報総合サイトしょくばらぼ アクセシビリティについて（更新日：2019年11月25日）」より。

るとい性質上、障害をもつ人々や高齢者の日常生活において親和性の高いツールと考えられる。しかしWebサイトの利活用のためには当該のWebサイトにアクセスしてその内容を確認することが必須であり、アクセシビリティの程度の低いWebサイトは作成当初想定されていた情報発信・受信の機能を満たさない危険性が高い。

そこで本稿では障害者就労支援事業所のWebサイトに注目する。本稿では独立行政法人福祉医療機構が運営する福祉保険医療情報サービス（以下ワムネット：<https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/>）の「障害福祉サービス等情報検索」（<https://www.wam.go.jp/sfkohyoout/COP000100E0000.do>）に登録された、福島県内所在の就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所・B型事業所、就労定着支援事業所のWebサイトを分析対象とする。

2. 障害者のインターネット利用とWebアクセシビリティの課題

(1) 情報通信機器およびサービスのアクセシビリティ

ICTの発展・普及によって、我々の日常生活における利便性は広範囲にわたって向上した。このことは障害者にとっては自立生活、在宅就業、就労に向けた教育、生活・就労のための情報収集等の社会参加・生活を容易にする潜在力²の進展と考えることもできるだろう。しかし、総務省情報通信政策研究所調査研究部が2012年に実施した「障がいのある方々のインターネット等の利用に関する調査研究」によると³、障害者のインターネットの利用率は53.0%にとどまり、『情報通信白書』にみる2012年の個人のインターネット利用率は79.5%であることを鑑みても、障害者のインターネットの利用に関しては課題があることが窺われる。そこで改めて問われるのが情報通信機器およびサービスのアクセシビリティである。様々なユーザに対する配慮事項のガイドラインとして、国際規格であるWCAG2.0（ISO/IEC 40500:2012）と、この内容を翻訳した国内規格であるJIS X 8341- 3がある。WCAG2.0では様々な障害を持つユーザが使用できるWebコンテンツを作成するガイドラインであり、「知覚可能」「操作可能」「理解可能」「堅牢性」の4原則と、それぞれの原則を満たすための12のガイドラインが示されている⁴。なお、WCAG2.0の「原則」及び「ガイドライン」、そしてガイドラインを満たすための「達成基準」はJIS X 8341- 3：2016「高齢者・障害者等配慮設計指針——情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス——第3部：ウェブコンテンツ」でも取り入れられている。

(2) 課題が残るWebアクセシビリティ

しかし、障害者にとってのWebアクセシビリティには少なからぬ課題が積み残されている。「障がいのある方々のインターネット等の利用に関する調査研究」によると、「インターネット利用に際して困ること」についての「その他」「特になし」「無回答」を除く13項目の選択肢のうち、WCAG2.0の4原則に抵触する・抵触する可能性がある内容を含むものは7項目あった。

Webアクセシビリティについては未だ課題が少なくない中、障害者就労支援事業所のWebサイトはいかなる現状にあるか。その特徴と課題を明らかにすることが本稿の目的であり、福島県所在の障害者の就労支援を行っている事業所および事業所を運営する法人において開設されているWebサイトを分析の対象とする。

(3) 障害者のWebアクセシビリティに関する研究

障害者のWebアクセシビリティに関して、齋藤ほか（2011）では、視認性に関するWebアクセシビリティのガイドラインには、ウェブコンテンツ製作者が現場で活用できるデータが示されておらず、色覚障害者においては背景色

2 総務省『平成23年版 情報通信白書』より。

3 総務省情報通信政策研究所調査研究部「障がいのある方々のインターネット等の利用に関する調査研究〔結果概要〕平成24年6月」より。

4 ウェブアクセシビリティ基盤委員会（訳）「ウェブ・コンテンツ・アクセシビリティ・ガイドライン（WCAG）2.0」<https://waic.jp/docs/WCAG20/Overview.html>より。

表1 障害を持つ人々がインターネット利用に際して困ること (2012年)

困っていること	全回答における構成比 (%)	抵触する(可能性のある)原則
1 障がい者むきの内容が少ない ⁵	7.8	
2 障がいに配慮したホームページが少ない	10.4	知覚可能 操作可能 理解可能 堅牢性
3 障害を補う機器やソフトが少ない	9.8	操作可能
4 画面がごちゃごちゃして見にくい	10.7	知覚可能 理解可能
5 欲しい情報がない、またみつけるのが難しい	22.6	知覚可能 操作可能 理解可能
6 通信費用が高い	15.4	
7 パソコンの使い方が分からない	10.5	(知覚可能) (操作可能) (理解可能)
8 パソコンの操作がわからない	8.7	(知覚可能) (操作可能) (理解可能)
9 パソコンの値段が高い	14.6	
10 コンテンツの利用料金が低い	7.6	
11 わからないことがあった時に、相談するひとがない	7.8	(知覚可能) (操作可能) (理解可能)
12 コンピュータウイルスや、不正アクセスによる情報流出が心配	25.3	
13 利用者間のトラブルが怖い	10.5	
14 その他	10.8	
15 特になし	26.2	
16 無回答	8.2	

(総務省情報通信政策研究所調査研究部「障がいのある方々のインターネット等の利用に関する調査研究〔結果概要〕」
(<http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/survey/telecom/2012/disabilities2012.pdf>) より引用者作成)

と文字色の色差が視認性に影響することが示されている。生田目・北島 (2005) では、聴覚障害者におけるWebサイト上の視覚情報の利用特性から、聴覚障害者にとってアクセシブルなウェブコンテンツは1) リンクラベルの表示が直観的に理解できるもの、2) コンテンツの構造が視覚的に理解しやすいものであることが指摘されている。

また、田中ほか (2015) による国立大学病院Webサイトの視覚障害者Webアクセシビリティ研究では、国立大学病院Webサイトのトップページの情報から、音声読み上げソフト対応についてはHTMLの不十分な理解に起因したアクセシビリティ障害、弱視者への不十分な対応については色指定や文字サイズの固定に起因するアクセシビリティ障害が見られたことが示されている。

これらの先行研究からWebアクセシビリティが確保されない原因やその対策等が一定程度示されてはいるものの、障害者就労支援施設のWebサイトのアクセシビリティの程度、具体的な情報発信内容等の特徴や評価分析については未だ分明でない部分が多い。そこで以下では、福島県内所在の就労支援事業所Webサイトに焦点を据えて、当該サイトから提供される情報にアクセスが容易か否かを捉えてゆきたい。

5 「障害者むきの内容が少ない」ことも広義のWebアクセシビリティの課題と考えられるところだが、提供される情報そのものが少ないことと、提供される情報や機能の利活用に何らかの支障があることは課題の次元が異なると考え、抵触する(抵触する可能性のある)原則は挙げないこととした。

3. 福島県所在の就労支援事業所 Web サイト概説

(1) 調査の対象及び調査期間、調査方法

本稿ではワムネットに収録されている福島県所在の就労支援事業所を調査の対象とする。調査期間は2019年10月から11月までである。ワムネットにおける就労支援事業所の検索は10月7日から30日までの間に実施し、記載内容の確認については11月中に実施した。ワムネットで公開されている「障害支援サービス等情報検索」では、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく29のサービス情報が公開されている。このうち、本稿で注目するのは「訓練系・就労系サービス」として公開されている「就労移行支援」「就労継続支援A型」「就労継続支援B型」「就労定着支援」の4種のサービスを提供する事業所のWebサイトである。

「障害支援サービス等情報検索」で事業所の情報を検索し、各事業所の情報にアクセスすると、“個別事業所についての情報の記載スペース”と“当該事業所の運営法人等についての情報の記載スペース”が設けられた「事業所詳細情報」ページが表示される。個別事業所及び運営法人の名称や所在地、そしてWebサイトのURL等の情報はこちらから確認することができる。本稿で取り上げるWebサイトも「事業所詳細情報」からのリンクおよびURL情報に基づいている。

2019年11月現在、「事業所詳細情報」ページの“個別事業所についての情報の記載スペース”側では「ホームページ」と記されたリンクボタンをクリックすると当該のWebサイトに移動できる構造になっている。“当該事業所の運営法人等についての情報の記載スペース”側ではリンクボタンは設けられておらず、記載項目「ホームページ (URL)」の箇所にURLが記述され、ここをクリックすると当該のサイトに移動できる構造になっている。そこで、個別事業所の情報スペース側にリンクされているWebサイトを「事業所Webサイト」、運営法人等の情報スペース側にリンクされているWebサイトを「法人Webサイト」として分類した。

「障害福祉サービス等情報検索」の検索結果によると、2019年11月1日現在、福島県所在の就労支援事業所（延数）は200件である。内訳は就労移行支援事業所19件（総数に対する構成比9.5%）、就労継続支援A型事業所19件（9.5%）、就労継続支援B型事業所158件（79.0%）、就労定着支援事業所4件（2.0%）となっている。この200件のうち、Webサイトのリンクが確認されたものの中から、本稿の問題意識に基づいて「事業所Webサイト」としてリンクされているWebサイトを分析の対象として、この記載内容を分析の対象としたい。

(2) 「事業所Webサイト」および「法人Webサイト」掲載の有無

2019年11月1日現在、ワムネットに収録されていた福島県の就労支援事業所200件のうち、「事業所詳細情報」において事業所Webサイト及び法人Webサイトが確認された件数および内訳を表2に示す。

表2 事業所Webサイト及び法人Webサイトの有無（2019年10月現在）〔実数・構成比〕

		事業所Webサイト		
		あり	なし	計
法人Webサイト	あり	102 (51.0%)	23 (11.5%)	125 (62.5%)
	なし	4 (2.0%)	71 (35.5%)	75 (37.5%)
	計	106 (53.0%)	94 (47.0%)	200 (100.0%)

(ワムネット「事業所詳細情報」結果より筆者作成)

ワムネットに収録されている福島県の就労支援事業所200件のうち、「事業所詳細情報」に事業所Webサイトが確認された事業所は106件（53.0%）であった。同じく「事業所詳細情報」に法人Webサイトが確認された事業所は125件（62.5%）である。少なくとも「事業所詳細情報」から確認される限りでは、法人Webサイトのある事業所の方が、事業所Webサイトをもつ事業所よりも多く確認されている訳だが、これは運営上のポジションとしては運営

法人が「主」であり、この法人によって運営されている個別の事業所が「従」であることによるものと考えられる。

「事業所詳細情報」に事業所Webサイト・法人Webサイトのいずれについての記載もない就労支援事業所は71件（35.5%）のみであり、Webサイトが就労支援事業所および運営法人に関する情報発信・情報収集のツールとして一定程度認識されそして活用されていることが窺われる⁶。

事業所Webサイトが登録されている就労支援事業所106件のうち、同一のURLが複数の別個の就労支援事業所の事業所Webサイトとして登録されているものは55件（被登録URL23件）であった。単独の事業所からのみ事業所Webサイトとして登録されているURLは51件（被登録URL同数）であり、調査期間内に事業所Webサイトとして登録されていたURLは74件となった。このうち事業所Webサイトのリンク切れは6件（5URL）、URLの入力ミスによるリンク切れと思料されるものは5件、Webサイトの移転に伴うリンク切れと思料されるものは1件であった。なお、一つのURLが複数の事業所Webサイトとして登録されている52件の内訳は表3の通りである。

表3 一つのURLが複数の事業所サイトとして登録されている例の内訳

	実数(件)	構成比(%)
法人サイトと同一サイトが事業所サイトとしてリンクされているもの	40	76.9
法人サイトが事業所サイトとしてリンクされ、「法人サイト」としてのリンク登録がないもの	2	3.8
法人サイト下位ディレクトリが事業所サイトとしてリンクされているもの	7	13.5
法人サイトとは別のサイトが事業所サイトとしてリンクされているもの	3	5.8
計	52	100.0

(ワムネット「事業所詳細情報」結果より筆者作成)

以後、リンク切れを除いたこれらの100件について、ワムネットの検索結果として表示される「事業所詳細情報」のリンクから移動したとき最初に表示されるWebページ（以下被リンクトップページ）の記載・掲載内容に注目する。具体的には、被リンクトップページから視認される各種の情報のうち、「事業所の名称」「活動内容」「当該事業所で提供している障害福祉サービスの種類」「提供しているサービス種についての説明」の4項目はとくに基礎的かつ重要な情報と言えるだろう。以下、これら4項目（以下事業所基礎情報）について、「文字情報として提供されているか否か」「提供されていない場合は、当該の情報が予測可能であるか否か」を調査した。

(3) 就労支援事業所Webサイト被リンクトップページに挙げられた事業所基礎情報

1) 事業所の名称の記載・掲載の有無と予測可能性

就労支援事業所のWebサイトとしてワムネットの検索結果からリンクされているのであるから被リンクトップページには事業所の名称が記載・掲載されている蓋然性は高い。しかし、被リンクトップページに「Enter」としか記されていない場合など、被リンクトップページから直接的に事業所の名称が視認できないページデザインが採用されている蓋然性も否定できない。

そこで、事業所の名称が被リンクトップページからは確認されなかった場合の予測可能性の基準は、被リンクトップページに「事業所一覧」「施設のご案内」等、当該の事業所の説明ページが先にあることが予測できるリンクタイトルがあることとした。なお、「法人案内」等、「事業所」「施設」の上位組織に関するタイトルのリンクはここに含めない。「法人案内」ページの内容が代表挨拶と運営方針のみであるなど、「事業所案内」「施設紹介」と比較すると、

6 もっとも、Webサイトの情報発信・情報収集ツールとしての可能性を認識してはいても、Webサイト制作および管理運営のコストを勘案して現時点ではWebサイトを持っていない例や、事業所および運営法人の方針としてWebサイトを敢えて持たないという例なども考えられるが、本項では個別の事業所および運営組織がWebサイトを持っている（いない）具体的な理由には立ち入らない。

事業所の名称が記載・掲載されている蓋然性が低いと考えられるからである。「事業所紹介」等ではなく「事業紹介」等の場合も、事業所の紹介ではなく手掛けている事業全体について記述されている可能性もあるため事業所の名称の予測可能性の基準としては加えていない。

2) 活動内容の記載・掲載の有無と予測可能性

就労支援事業所の情報を検索し、当該の事業所 Web サイトにまでもアクセスする閲覧者にとって、就労のためのトレーニングの内容や、サービス利用者たちが従事する業務内容等、事業所における活動内容は関心の高いコンテンツである可能性が高く、事業所サイドとしても事業所での業務その他の活動に関する情報は事務所の紹介・宣伝のメインコンテンツの一つであるだろう。したがって被リンクトップページにおいて就労支援事業所としての活動内容が記載・掲載されている可能性は高いが、当該事業所の日常における活動であるだけに活動内容について別のページを改めて作成し、被リンクトップページからは当該のページがリンクされているだけ、というデザインとなっている可能性もある。

活動内容の記載・掲載が被リンクトップページからは確認されなかった場合の予測可能性については、1) トレーニング及び就労中の画像や動画など、活動内容についての具体的な情報が被リンクトップページから確認される、あるいはリンクされていること、2) 被リンクトップページから「メニュー」「製品紹介」「通販のご案内」など、事業所での活動の成果物の存在が確認できる記載・掲載およびリンクタイトルが確認されることを基準とした。

3) 提供しているサービスの種類と予測可能性

就労支援事業所から提供されているサービスの種類についての情報もまた重要である。とくに利用期間に制限のある就労移行支援、事業主との雇用関係の有無の別がポイントとなる就労継続支援 A 型・B 型に関しては、事業所から提供されているサービスの種類そのものが、利用を検討する障害者やその家族、支援者たちの意思決定に直接影響すると考えられる。ただし事業所で提供するサービスの種類についても被リンクトップページ以外のページで何らかの形で提示されていることも考えられる。

そこで、被リンクトップページに提供しているサービス種の記載・掲載が確認されなかった場合の予測可能性については、被リンクトップページから「サービスについて」「サービス概要」など、当該のサービス種が記載・掲載されていると考えられるリンクタイトルが確認できることを基準とした。

4) 提供しているサービス種についての説明と予測可能性

そして事業所で提供するサービス種についての説明も閲覧者サイドとしては興味深い情報である。総ての閲覧者が各種障害福祉サービスについて常に正確な知識を持っているとは限らず、また閲覧を通してこれまで知らなかったサービス種の名称を新たに知り、その上でその具体的な内容を確認したいというニーズが発生することもあり得るからである。

そこで、被リンクトップページに提供しているサービス種の記載・掲載が確認されなかった場合の予測可能性については、(3)の場合と同様、当該のサービス種についての説明が記載・掲載されていると解し得るリンクタイトルが確認できることを基準とした。

4. 被リンクトップページにみる就労支援事業所 Web サイトの特徴と課題

(1) リンクが確認された事業所サイトにおける「事業所基礎情報」記載・掲載の有無

2019年11月時点で、リンク先に Web サイトが現に存在している事業所 Web サイト100件の被リンクトップページにおける事業所基礎情報の記載・掲載の有無を表4に示す。

(2) リンクが確認された事業所サイトにおける「事業所基礎情報」の予測可能性

次に、被リンクトップページにおける事業所基礎情報の予測可能性について表5に示す。

表4 事業所サイトにおける「事業所基礎情報」記載・掲載内容の内訳(※)

1) 事業所名の記載・掲載有無

	複数事業所 リンク	1事業所 1 URL	計
	実数 (%)	実数 (%)	実数 (%)
記載あり	43 (82.7)	44 (91.7)	87 (87.0)
記載なし	9 (17.3)	4 (8.3)	13 (13.0)
計	52 (100.0)	48 (100.0)	100 (100.0)

2) 活動内容の記載・掲載有無

	複数事業所 リンク	1事業所 1 URL	計
	実数 (%)	実数 (%)	実数 (%)
記載あり	30 (57.7)	21 (43.8)	51 (51.0)
記載なし	22 (42.3)	27 (56.3)	49 (49.0)
計	52 (100.0)	48 (100.0)	100 (100.0)

3) サービス種類の記載・掲載有無

	複数事業所 リンク	1事業所 1 URL	計
	実数 (%)	実数 (%)	実数 (%)
記載あり	26 (50.0)	34 (70.8)	60 (60.0)
記載なし	26 (50.0)	14 (29.2)	40 (40.0)
計	52 (100.0)	48 (100.0)	100 (100.0)

4) サービス種類の説明の記載・掲載有無

	複数事業所 リンク	1事業所 1 URL	計
	実数 (%)	実数 (%)	実数 (%)
記載あり	11 (21.2)	3 (6.3)	14 (14.0)
記載なし	41 (78.8)	45 (93.8)	86 (86.0)
計	52 (100.0)	48 (100.0)	100 (100.0)

(以上ワムネット「事業所詳細情報」結果より筆者作成)

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100.0とはならない。

表5 被リンクトップページ非記載項目の予測可能性(※)

1) 事業所名の予測可能性

	複数事業所 リンク	1事業所 1 URL	計
	実数 (%)	実数 (%)	実数 (%)
可能性高	9 (100.0)	1 (25.0)	10 (76.9)
可能性低	0 (0.0)	3 (75.0)	3 (23.1)
計	9 (100.0)	4 (100.0)	13 (100.0)

2) 活動内容の予測可能性

	複数事業所 リンク	1事業所 1 URL	計
	実数 (%)	実数 (%)	実数 (%)
可能性高	12 (46.2)	3 (21.4)	15 (37.5)
可能性低	14 (53.8)	11 (78.6)	25 (62.5)
計	26 (100.0)	14 (100.0)	40 (100.0)

3) サービス種類の予測可能性

	複数事業所 リンク	1事業所 1 URL	計
	実数 (%)	実数 (%)	実数 (%)
可能性高	12 (46.2)	3 (21.4)	15 (37.5)
可能性低	14 (53.8)	11 (78.6)	25 (62.5)
計	26 (100.0)	14 (100.0)	40 (100.0)

4) サービス種類の説明の予測可能性

	複数事業所 リンク	1事業所 1 URL	計
	実数 (%)	実数 (%)	実数 (%)
可能性高	26 (63.4)	17 (37.8)	43 (50.0)
可能性低	15 (36.6)	28 (62.2)	43 (50.0)
計	41 (100.0)	45 (100.0)	86 (100.0)

(以上ワムネット「事業所詳細情報」結果より筆者作成)

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100.0とはならない。

(3) 調査結果

事業所の名称については、87.3%の被リンクトップページで記載・掲載がある。しかし、これが複数の事業所がリンクされたURLである場合には、トップページに事業所の名称がない例が17%となっている。もっとも、被リンクトップページに個別の事業所の名称がなかった場合であっても「事業所一覧」など、予測可能性の高いリンクタイトルが記されている例は多い。しかし事業所の名称がなく、リンクタイトルの予測可能性も低い例も僅かながら確認された。

このような被リンクトップページはどのような構成となっているか。「事業案内」というリンクタイトルは確認された例が2例あったが、先述の通り「事業案内」のみの記述ではその先に個別の事業所についての記述があるか否かは予測することは難しいだろう。うち一例はこの「事業案内」からプルダウンメニューで事業所の名称を確認するこ

とはできたが、複数ある事業所の名称と、事業の案内とがともにプルダウンメニューに含まれていた。更に別の例では、トップページから「病院・施設のご案内」というリンクタイトルが確認されたものの、事業所の名称はここから2段階かそうまで移動しないと確認できず、また「病院・施設のご案内」のすぐ下のページタイトルからは、その次に事業所の名称が確認されるページに到達することが予測できなかった。

事業所の活動に関する記述については、トップページから確認されない場合には概してその予測可能性は低く、具体的な活動について予測できるような記述がトップページからは確認されなかった。

事業所で提供しているサービスの種類は、6割の被リンクトップページにおいて記述がなされていた。しかし、トップページに記述がない場合では、その6割以上において、予測可能性の低い内容となっていた。

事業所で提供しているサービス種についての説明は、被リンクトップページに記されていない例が8割を超えたが、予測可能性という点では、高い例と低い例とが同数となっていた。一つのURLに複数の事業所がリンクされている場合では予測可能性の高いトップページの割合が比較的高いが、一つのURLに一つの事業所のみがリンクされている場合では予測可能性の低いトップページの割合が高かった。

(4) 考 察

本稿で取り上げた事例では、一つのURLについて複数の事業所で「事業所Webサイト」としている場合、法人Webサイトを「事業所Webサイト」として登録している例が多い。「事業所Webサイト」として登録されてはいてもその実態は法人Webサイトなのであるから、トップページについても法人Webサイトとして閲覧されることを前提とした構成になっていると考えられる。そこで、記載・掲載項目の簡素化を目指し、トップページからのリンクを通して複数ある事業所のそれぞれの名称を確認できるような構成を取って選択している蓋然性がある。提供しているサービス種の説明が被リンクトップページにはない例が多いのも、同様の判断に基づくものであろう。ただし一つのURLが一つの事業所においてのみ登録されている例では、提供しているサービス種についての記述がなく、少なくとも被リンクトップページを一読して得られる情報のみからでは、Webサイト内のどのページにこれらの情報が記載・掲載されているのか分明ではない例が多い。

被リンクトップページは、アクセスした者が最初に閲覧する部分である。したがって記載・掲載内容が煩瑣に過ぎる構成は避けるべきだが、Webアクセシビリティの観点からいえば閲覧者にとって優先順位が高いと思料される情報に関しては、視認性および予測可能性を意識的に高める必要がある。例えば、トップページからのリンクタイトルをより簡潔かつ具体的にすることや、活動内容などをイメージしやすい画像を添付することもWebアクセシビリティの向上のために有効であるだろう。

今回の調査では、事業所Webサイトに関するごく限られた情報の分析に留まった。事業所の運営法人の種別によるWebサイトの特徴や、先行研究で指摘されていた背景色と文字色とのバランスの問題等、分析の俎上に載せるべき事項は本稿の事例でも数多く確認されたが、紙幅の都合上別稿において改めて論じることとしたい。

むすびにかえて

2019年10月に到来した台風19号により福島県は大きな被害を受け、本稿で取り上げた就労支援事業所Webサイトにおいても被災の記述が散見された。心よりお見舞い申し上げますと共に、関係各位の復興を心より祈念申し上げたい。

文献 ※アルファベット順

厚生労働省「職場情報総合サイトしゅくばらば アクセシビリティについて（更新日：2019年1月25日）」

<https://shokuba.mhlw.go.jp/070/20180302201348.html>（2019年11月1日アクセス）

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課「平成28年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）結果の概要」

https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/seikatsu_chousa_b_h28.pdf（2019年11月12日アクセス）

生田目美紀・北島宗雄「Webにおける聴覚障害者の視覚情報利用特性に関する研究：WEBデザインの造形ガイドライン整備に向けた基礎的研究4」『日本デザイン学会研究発表大会概要集』52(0), 2005：81-81.

齋藤大輔・斎藤恵一・納富一宏・東 吉彦・犬井正雄・斎藤正雄「Webアクセシビリティを考慮したWebセーフカラーの視認性予測精度の検討」

『バイオメディカル・ファジィ・システム学会誌』13(2), 2011：19-25.

総務省『平成23年版 情報通信白書』

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h23/html/nc222250.html>（2019年10月26日アクセス）

総務省情報通信政策研究所調査研究部「障がいのある方々のインターネット等の利用に関する調査研究〔結果概要〕平成24年6月」

<http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/survey/telecom/2012/disabilities2012.pdf>（2019年11月12日アクセス）

田中武志・津久間秀彦・池内 実「JIS X 8341-3：2010に基づく国立大学病院Webサイトの視覚障がい者Webアクセシビリティの試行的調査」『医療情報学』35(3), 2015：99-105.

ウェブアクセシビリティ基盤委員会（訳）「ウェブ・コンテンツ・アクセシビリティ・ガイドライン（WCAG）2.0」

<https://waic.jp/docs/WCAG20/Overview.html>（2019年11月20日アクセス）